

# 福島県高付加価値産地展開支援事業 事業実施計画書【整備事業】 のうち耕種作物共同利用施設

(福島県高付加価値産地展開支援事業実施状況報告書兼評価報告書)

事業実施年度 : \_\_\_\_\_ 年度

事業実施主体名 : \_\_\_\_\_

所在地 : \_\_\_\_\_

### 1. 事業の目的・効果等

ア 事業の目的

--

イ 高付加価値産地計画における位置付け

--

ウ 被災 12 市町村の営農再開の加速化に向けて発現する機能（事業の効果）

--

エ ウの機能（事業の効果）の発現に向けた具体的な取組内容

--

### 2. 対象作物の作付面積及び生産量

対象作物名	現状（〇年度）		目標（〇年度）		備考
	作付面積	生産量	作付面積	生産量	
	ha	kg	ha	kg	

（注）目標とする作付面積、生産量については、施設で供給又は受入可能な量から算出するものとする。現在、対象作物の作付がほとんどない場合は「－」を記載する。

### 3. 事業実施主体の成果目標

成果目標の具体的な内容	目標数値			実績 〇〇年	設定の考え方、検証の方法
	現状値（〇〇年）	目標値（〇〇年）	増減又は割合		

（注）集荷量のうち、被災 12 市町村外を含む時は、被災 12 市町村分と 12 市町村外分を分けて記載し、設定の考え方に 12 市町村外分を取り扱う必要性等について記載する。

#### 4. 事業実施予定場所等

施設名等	導入予定場所	面積	用地の取得状況	備考
	市 町 番地 村	m <sup>2</sup>		

#### 5. 施設利用計画

##### ア 施設利用計画

施設名	対象作物名	事業内容 (区分、構造、規格、能力等)	現状 (○年度)	取組量					
				事業実施年 (○年度)		2年目 (○年度)		3年目 (○年度)	
				処理量	利用率	処理量	利用率	処理量	利用率
			kg	kg	%	kg	%	kg	%

- (注) 1 新設施設の場合、現状欄は「－」と記載。  
 2 乾燥調製施設の場合、処理量については規格外を除いた製品ベース（製品水分量）とすること。  
 3 既存施設と併せて使用する場合、取組後の処理量及び利用率（施設の処理量／目標年度の処理量）の欄には上段に導入する施設の数値を、下段に括弧書きで全体施設の数値を記入すること。  
 4 被災12市町村外の処理量等を含む場合は、12市町村分と12市町村外分を分けて記載する。

##### イ 施設収支計画

現状 (○年度)				取組後											
				事業実施年 (○年度)				2年目 (○年)				3年目 (○年)			
収入	費用	収支差	収支率	収入	費用	収支差	収支率	収入	費用	収支差	収支率	収入	費用	収支差	収支率
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%

##### ウ 施設の貸付に関する計画（取組主体以外の者に貸し付けることを目的として施設整備する場合のみ記入）

施設名	受益農家戸数	貸付対象	貸付期間	賃貸料設定の考え方	管理の役割分担
		(例) ○○運営組合	(例) 年間通じて貸付		(例) 通常の保管場所 整備点検の実施者

- (注) 貸付対象者が法人又は任意集団の場合は、規約等を添付すること。

## 6 既存の関連施設の整備状況

対象作物名	施設名	規模・能力 (出荷量・処理量)	取組量						整備年	事業名 (補助事業を活用した場合)
			3年前(○年度)		2年前(○年度)		前年度(○年度)			
			処理量	利用率	処理量	利用率	処理量	利用率		
			kg	%	kg	%	kg	%		

- (注) 1 既存施設と新設施設の関係について概念図を添付すること。  
 2 乾燥調製施設の場合、処理量については規格外を除いた製品ベース(製品水分量)で記入すること。  
 3 「利用率」の欄は、施設の規模・能力(処理量)に対する実績処理量の割合とすること。

## 7. 事業費

施設名	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	(円)	総事業費				完了(予定) 年月日	費用対効果分析結果 ※計算方法も記載	備考
			国費	県費	市町村費	その他			

- (注) 1 設計金額、設計書その他福島県知事等が必要と認める書類を添付すること。  
 2 費用対効果分析に当たっては、「強い農業づくり交付金及び農業・食品産業競争力強化支援事業等における費用対効果分析の実施について」(平成17年4月1日付け16生産第8452号総合食料局長、生産局長、経営局長通知)により費用対効果分析を実施すること。

## 8 上限事業費(上限事業費が定められている施設を整備する場合のみ記入)

施設名	総事業費 A+B	うち上限事業費対象事業費A (上限事業費)	上限事業費対象外事業費B (上限事業費対象外事業内訳)	備考
	千円	千円 上限事業費対象の単位当たり事業費 千円/ha,t,m <sup>2</sup> 等 (上限事業費) 千円/ha,t,m <sup>2</sup> 等	千円	

- (注) 1 施設名は、要領別記第3の2の(4)に定める施設とする。  
 2 上限事業費対象事業費Aの欄は、要領別記第3の2の(4)に定める上限事業費(以下「上限事業費」という。)との比較ができる内容とし、「上限事業費対象の単位当たり事業費」は、当該施設の上限事業費にかかる単位当たり事業費を記入する。  
 3 上限事業費対象事業費Aの欄の下端(上限事業費)は、導入する施設の上限事業費を記入する。  
 4 上限事業費対象事業費については、施設本体の建設及び設置に必要な経費のみを対象とし、選果機を導入する場合は、荷受、箱詰め、出荷に係る設備を含むものとする。  
 5 上限事業費対象外事業費Bの欄は、補助対象外事業費、消費税、設計費等とする。  
 6 上限事業費対象の単位当たり事業費が上限事業費を上回る場合は、その理由を備考欄に記載すること。

9 補助対象施設を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の内容

金融機関名	融資名	融資額	償還期間	その他

10. 入荷量又は出荷量（入荷額又は出荷額）の見通し

対象 作物名	区分	現状		取組後									
				1年目（○年度）		2年目（○年度）		3年目（○年度）		4年目（○年度）		5年目（○年度）	
		入荷量	出荷量	入荷量	出荷量	入荷量	出荷量	入荷量	出荷量	入荷量	出荷量	入荷量	出荷量
	12市町村内（向け）	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg
	12市町村外（向け）	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg
	計	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg			kg
	12市町村内（向け）	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	12市町村外（向け）	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	計	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円

11. 関係機関との連携体制

--

○ 添付書類

- ① 概算設計書、見積書等、事業費の積算根拠となる資料
- ② 費用対効果分析結果
- ③ 施設の規模算定根拠
- ④ 施設の能力、稼働期間等の詳細
- ⑤ 位置、配置図、平面図
- ⑥ 施設の管理運営規程
- ⑦ 収支計画
- ⑧ 広域利用計画書（既存施設の広域的な利用に係る取組を行う場合）
- ⑨ 販売単価（生産拡大機能の発現に向けて、12市町村内の農家等に資材等を供給する場合）又は販売計画（実需者ニーズ対応機能発現に向けて、加工品等を販売する取組の場合）
- ⑩ その他福島県知事が必要と認める資料等